

5-2 国際復興支援プラットフォーム（IRP）の体制

IRPは、平成21年3月末現在、アジア防災センターをはじめ12*1の政府、国連機関等が構成機関となっており、神戸、トリノ及びジュネーブを主要な活動拠点として、各機関が連携して①復興に関する知識の集積・発信（神戸）、②復興に関する人材育成（トリノ）及び③大規模災害後の復興支援（ジュネーブ）等の活動を行っています。

また、神戸事務所は、「IRP 運営委員会実施要領」において、IRPの事務局としても位置づけられ、IRPの意思決定機関である運営委員会の開催、IRPの広報・成果の情報発信等も実施しています。

*1 IRPの構成機関：日本政府(内閣府)、兵庫県、イタリア外務省、スイス開発協力庁(SDC)、国連開発計画(UNDP)、国連国際防災戦略事務局(UNISDR)、国連人道問題調整事務所(UNOCHA)、国連人間居住計画(UN-HABITAT)、国際労働機関(ILO)、世界銀行(The World Bank)、アジア防災センター(ADRC)、国際赤十字・赤新月社連盟(IFRC)

5-3 国際復興支援プラットフォーム（IRP）の活動

5-3-1 国際復興フォーラム2009

「環境に配慮したよりよい復興をめざして」の開催

① 開催趣旨

IRP事務局は、アジア防災センター、内閣府、兵庫県及びUNISDRをはじめとする国連機関等との共催のもと、2009年1月26日（月）・27日（火）の両日、兵庫県神戸市のポートピアホテルにおいて、28カ国から約300名の政府関係者や防災専門家などの参加を得て「国際復興フォーラム2009－環境に配慮したよりよい復興をめざして－」を開催しました。

環境と災害の間には、循環的な結びつきが存在し、しなやかな復興や持続可能な発展には、両者の関係を深く理解することが重要とされています。実際、気候変動や自然喪失が災害を悪化させるように、環境は災害の促進要因になる一方、災害廃棄物が環境悪化を招くなど、環境は災害の被害者にもなり得ます。

そこで、本フォーラムの開催にあたっては、環境再生・創造、地球温暖化防止など環境配慮の側面に焦点を当て、近年の災害復興の具体的な取り組みについて検証することとしました。



図 5-3-1 主催者挨拶